


大阪市財政の現状

平成 22 年 4 月

大阪市財政局

大阪市のあらし

市章	みおつくし(濤標)	
市制施行	明治22年(1889年)4月1日	
市勢		
位置	東経135° 22"~36"、北緯34° 35"~46"	
面積	222.11 km ² (平成17年国勢調査)	
人口	2,628,811 人 (平成17年国勢調査)	
世帯数	1,245,012 世帯 (平成17年国勢調査)	
市内総生産	217,461億円 (平成18年度大阪市民経済計算)	
市民所得	90,745 億円 (平成18年度大阪市民経済計算)	
事業所数	199,853 所 (平成18年事業所・企業統計)	
従業者数	2,121,613 人 (平成18年事業所・企業統計)	
姉妹・友好都市	サンフランシスコ(アメリカ) サンパウロ(ブラジル) シカゴ(アメリカ) 上海(中国) メルボルン(オーストラリア) サンクト・ペテルブルグ(ロシア) ミラノ(イタリア) ハンブルク(ドイツ)	

目 次

I 大都市の税財政における現状と課題

(1) 大都市としての大阪市の実態	
① 広範な通勤圏	1
② 膨大な昼間流入人口	2
③ 母都市としての役割を果たす大阪市	3
④ 充実した都市施設	4
⑤ 大阪経済の現況	5
⑥ 急速に進む少子・高齢社会	6
(2) 現行税財政制度における現状と問題点	
① 歳入に占める割合が低い大阪市税	7
② 配分の少ない市域内税収	8
③ 都市的税目に乏しい市町村税	9
④ 大都市特例事務にかかる税制上の措置不足	10
⑤ 大都市税財政制度の確立への取組	11
⑥ 他市町村と差を設けられた大阪府からの補助金	12

II 大阪市財政の現状と課題

(1) 大阪市の当初予算(平成22年度)	
① 一般会計の当初予算	13
② 特別会計の当初予算	14
③ 予算総額	14
(2) 大阪市の市税	
① 市税収入	15
② 個人市民税	17
③ 法人市民税	18
④ 固定資産税・都市計画税	19
(3) 性質別経費	
① 性質別経費の推移	20
② 経常収支比率	22
③ 扶助費	23
④ 市債残高と公債費	25
⑤ 特別会計繰出金等	27
⑥ 管理運営費	28
(4) 地方交付税等の補てん財源	29
(5) 基金の状況	
① 蓄積基金の運用	31
② 公債償還基金への積立	31
(6) 健全化判断比率等	
① 健全化判断比率等	32
② 各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額	33
③ 実質公債費比率	34
④ 将来負担比率	34

Ⅲ 市政改革の取組と今後の方向性

(1) 市政改革の取組状況	
① 経費の圧縮	36
② 職員数の削減	37
③ 人件費の削減	38
④ 歳入の確保	39
⑤ 外郭団体等の改革	40
(2) 中期的な財政収支概算(一般会計)〈平成22年度予算版〉	41
(3) 経営形態のあり方に関する方針(平成21年3月時点)	46
(4) 大阪市債の格付け	47
(巻末資料)	
政令指定都市の財政状況〈平成20年度決算〉	48
会計の定義(一般会計・特別会計・普通会計)	49